



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	928,098	5.3	131,050	1.9	147,033	9.1	84,170	9.3
28年3月期	881,028	4.8	128,582	4.0	134,826	1.4	77,039	2.2

(注) 包括利益 29年3月期 101,312百万円 (55.5%) 28年3月期 65,157百万円 (46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	385.64		9.8	9.1	14.1
28年3月期	352.97		9.4	9.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,734百万円 28年3月期 6,069百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,650,176	1,013,253	54.1	4,086.87
28年3月期	1,568,052	943,144	53.1	3,817.82

(参考) 自己資本 29年3月期 892,000百万円 28年3月期 833,284百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	171,121	42,964	55,942	292,994
28年3月期	136,734	129,247	26,849	221,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		65.00		70.00	135.00	29,465	38.2	3.6
29年3月期		70.00		75.00	145.00	31,647	37.6	3.7
30年3月期(予想)		75.00		80.00	155.00		39.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,000	1.1	57,900	6.8	60,000	10.9	37,400	8.5	171.36
通期	940,000	1.3	132,400	1.0	139,200	5.3	84,800	0.7	388.53

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成29年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	233,288,717 株	28年3月期	233,288,717 株
期末自己株式数	29年3月期	15,028,470 株	28年3月期	15,026,824 株
期中平均株式数	29年3月期	218,261,126 株	28年3月期	218,262,729 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	382,476	1.7	76,283	0.8	86,543	0.1	63,260	8.2
28年3月期	376,044	1.5	75,664	3.4	86,612	6.2	58,442	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	289.84	
28年3月期	267.76	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	850,851	713,263	83.8	3,267.95
28年3月期	826,124	678,355	82.1	3,107.99

(参考) 自己資本 29年3月期 713,263百万円 28年3月期 678,355百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(会計方針の変更)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、個人消費には足踏みがみられるものの、各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済、英国のEU離脱、米国の経済・金融政策の動向などによる不確実性や、金融市場の変動の影響など、留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SEC COM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

平成28年9月には、G7伊勢志摩サミットの警備でその有効性が実証された高精度な3D立体画像を警備計画に利用する「セコム3Dセキュリティプランニング」の本格販売を開始しました。また、平成28年12月には、当社グループの「安全・安心」に関わる幅広いサービスメニューの強みを生かし、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を平成29年初夏から提供開始することを発表しました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当期も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また当期は、大規模イベント向けのサービスやシステムを拡充し、「安全・安心」なイベント開催・運営を支援しました。警備計画立案においては、「セコム3Dセキュリティプランニング」を活用して、最適な警備計画の立案をサポートし、また、警備実施においては、セコムの常駐警備員とイベント会場を上空から見守る「セコム気球」と地上の「仮設監視カメラ」、「ウェアラブルカメラ」、「セコム・ドローン検知システム」など、最新のセキュリティシステムが連携する「立体セキュリティ」により、「安全・安心」なイベント運営に貢献しました。

家庭向けでは、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いており、当期もホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努めました。また、スマートフォンアプリで「セコム・ホームセキュリティ」の操作が行えるセコム公式アプリ「セコム・ホームセキュリティアプリ」の配信を開始しました。加えて、大手総合通信会社より平成29年1月に発売された新しいジュニア向けスマートフォンに、GPSと携帯電話基地局を使った位置検索と、セコムの緊急対応員による現場急行サービスを組み合わせた「ココセコム」サービスの提供を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。その他、英国におけるサービス体制の拡充を図るために、英国子会社のセコムPLCが、北アイルランドに拠点を有するスキャンアラーム Ltd. の株式100%を取得しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび平成27年12月より連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、売上高は5,342億円(前期比8.4%増加)となり、営業利益は1,135億円(前期比1.3%増加)となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は積極的な営業活動に努めましたが、前期に大型案件の計上があったため、売上高は1,262億円(前期比4.2%減少)となり、営業利益は131億円(前期比5.2%減少)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。

当期は医薬品などの販売が好調に推移したことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd. が新たに連結子会社となったことなどにより、売上高は668億円(前期比4.4%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、46億円(前期比10.0%減少)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は419億円(前期比4.4%増加)となり、営業利益は21億円(前期比16.0%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化したニーズに空間情報技術で応えることに注力しました。

当期は海外部門の減収により、売上高は516億円(前期比1.8%減少)となりましたが、営業利益は原価率が改善したこと、販売費及び一般管理費の減少などにより、12億円(前期比47.4%増加)となりました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しております。当期は、複雑・巧妙化するサイバー攻撃への抜本的な安全対策として、1台のPCで「業務環境」と「インターネット環境」を分離する「セコム・プレミアムネット・リモートブラウザ」を販売開始しました。

当期は前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与などにより、売上高は498億円(前期比2.8%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、69億円(前期比34.0%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、売上高は573億円(前期比12.0%増加)となり、営業利益は52億円(前期比5.5%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は9,280億円(前期比5.3%増加)となり、営業利益は1,310億円(前期比1.9%増加)となりました。経常利益は営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益144億円(前期は11億円)を計上したことなどにより、1,470億円(前期比9.1%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は841億円(前期比9.3%増加)となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ821億円(5.2%)増加して1兆6,501億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が739億円(32.3%)増加の3,023億円、リース債権及びリース投資資産が44億円(11.2%)増加の439億円、有価証券が50億円(14.7%)減少の293億円となり、流動資産合計は前期末比720億円(10.4%)増加の7,618億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が165億円(6.3%)増加の2,809億円、無形固定資産が73億円(6.2%)減少の1,121億円となり、固定資産合計は前期末比100億円(1.1%)増加の8,883億円となりました。

負債は、前期末に比べ120億円(1.9%)増加して6,369億円となりました。

流動負債は現金護送業務用預り金が65億円(6.5%)増加の1,078億円、未払法人税等が52億円(23.4%)増加の275億円、設備未払金等のその他流動負債が48億円(23.4%)増加の255億円、短期借入金が103億円(18.7%)減少の449億円となり、流動負債合計は前期末比63億円(1.8%)増加の3,539億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が79億円(56.4%)増加の219億円、保険契約準備金が65億円(4.1%)増加の1,661億円、長期借入金が59億円(29.5%)減少の141億円、社債が12億円(15.1%)減少の70億円、長期預り保証金が10億円(3.1%)減少の339億円となり、固定負債合計は前期末比57億円(2.1%)増加の2,829億円となりました。

純資産は、利益剰余金が541億円(7.3%)の増加、退職給付に係る調整累計額が52億円(664.9%)の増加、非支配株主持分が113億円(10.4%)の増加となり、純資産合計は前期末比701億円(7.4%)増加の1兆132億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,734	171,121	34,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,247	△42,964	86,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,849	△55,942	△29,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	△979	△174
現金及び現金同等物の増減額	△20,168	71,234	91,402
現金及び現金同等物の期首残高	241,716	221,760	△19,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	—	△212
現金及び現金同等物の期末残高	221,760	292,994	71,234

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,711億円の資金の増加(前期は1,367億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,418億円、減価償却費556億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額400億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で429億円の資金の減少(前期は1,292億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出460億円、投資有価証券の取得による支出317億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入432億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で559億円の資金の減少(前期は268億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額305億円、短期借入金の減少額127億円、長期借入金の返済による支出65億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入31億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ712億円増加して2,929億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.0	56.7	53.1	54.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.7	97.7	124.2	116.4	105.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.6	0.8	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	130.9	113.1	137.0	149.3	173.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響など、依然として先行きが不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、独自技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるような営業体制のより一層の強化を図ります。加えて“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高めると同時に、オープンイノベーションのさらなる活用にも取り組み、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が1.1%増加の5,404億円、防災事業が5.4%増加の1,330億円、メディカルサービス事業が3.1%増加の689億円、保険事業が2.5%増加の430億円、地理情報サービス事業が2.3%減少の504億円、情報通信事業が2.7%増加の512億円、不動産・その他の事業が7.4%減少の531億円、売上高合計は1.3%増収の9,400億円と予想しております。

また、営業利益は1.0%増益の1,324億円、経常利益は5.3%減益の1,392億円、親会社株主に帰属する当期純利益は0.7%増益の848億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成28年3月期 年間実績	平成29年3月期 年間実績	平成30年3月期 年間予想
売上高	8,810	9,280	9,400
前期比増減率	+ 4.8%	+ 5.3%	+ 1.3%
営業利益	1,285	1,310	1,324
前期比増減率	+ 4.0%	+ 1.9%	+ 1.0%
経常利益	1,348	1,470	1,392
前期比増減率	△ 1.4%	+ 9.1%	△ 5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	770	841	848
前期比増減率	+ 2.2%	+ 9.3%	+ 0.7%
1株当たり当期純利益(円)	352.97	385.64	388.53

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を75円で定時株主総会に提案することいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当70円と合わせて年間145円となり、前期から10円増配、連結配当性向37.6%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当75円と期末配当80円を合わせて年間155円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社176社および持分法適用関連会社21社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

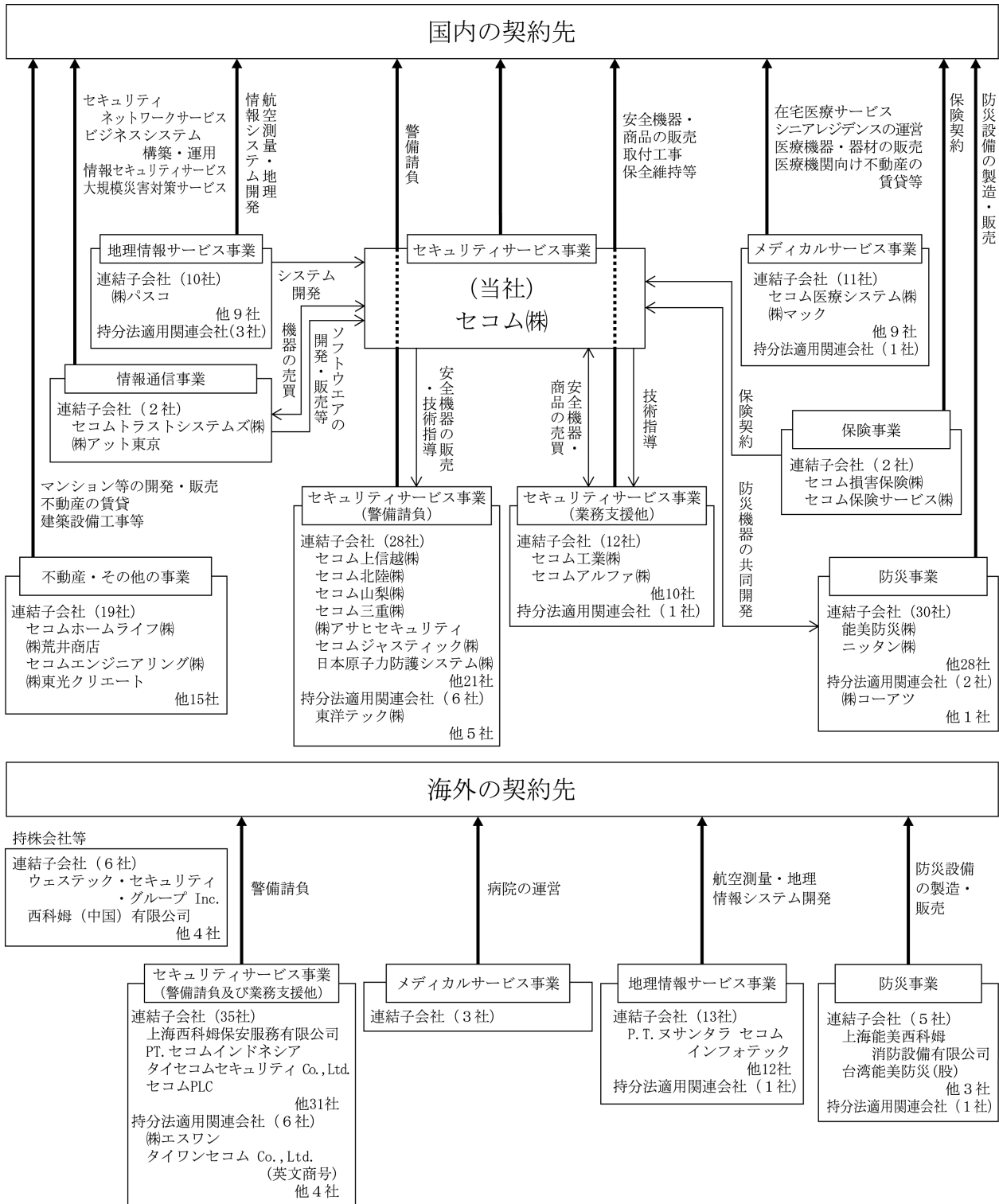
株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社
能美防災(株) 東証市場第一部 (株)パスコ 東証市場第一部
セコム上信越(株) 東証市場第二部
- 持分法適用関連会社
東洋テック(株) 東証市場第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

社会システム産業の構築に邁進する中で、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、当社は、2030年を一つのターゲットとして、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、その中で「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指しております。

これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、様々な技術や知識を持ち寄り（“共想”戦略）、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。セコムはこの「あんしんプラットフォーム」を通して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供していきます。そのために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めております。加えて、最新情報技術を活用したビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに応えるとともに、日常のお困りごとに対しても、更なる付加価値として快適・便利なサービスを提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

また、海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域ごとに応じたサービスを展開していきます。

社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムはこれからも変わり続けていきます。セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、以上のような経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）課題にも適切に対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 228,458	※2 302,364
現金護送業務用現金及び預金	※1 128,267	※1 130,619
受取手形及び売掛金	122,048	119,801
未収契約料	31,812	33,090
有価証券	34,448	29,387
リース債権及びリース投資資産	39,542	43,974
商品及び製品	13,099	11,915
販売用不動産	3,527	5,223
仕掛品	5,557	4,913
未成工事支出金	9,070	8,979
仕掛販売用不動産	23,024	22,283
原材料及び貯蔵品	8,579	8,385
繰延税金資産	12,728	14,003
短期貸付金	※2 4,086	※2 4,942
その他	※2 27,375	※2 23,684
貸倒引当金	△1,883	△1,766
流動資産合計	689,744	761,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 148,828	※2 150,254
警報機器及び設備(純額)	71,447	69,569
土地	※2 116,613	※2 116,825
その他(純額)	※2 39,415	※2 39,886
有形固定資産合計	※3 376,305	※3 376,536
無形固定資産	※2, ※6 119,505	※2, ※6 112,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 264,400	※2, ※4 280,974
長期貸付金	※2 39,401	※2 38,403
退職給付に係る資産	30,796	35,282
繰延税金資産	8,602	9,592
その他	54,978	51,436
貸倒引当金	△15,698	△15,990
投資その他の資産合計	382,482	399,698
固定資産合計	878,293	888,367
繰延資産	14	4
資産合計	1,568,052	1,650,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,794	44,635
短期借入金	※1, ※2, ※7 55,283	※1, ※2, ※7 44,969
1年内償還予定の社債	※2 2,582	※2 1,460
リース債務	4,724	4,752
未払金	38,376	37,469
未払法人税等	22,341	27,557
未払消費税等	6,611	5,765
未払費用	5,562	5,315
現金護送業務用預り金	※1 101,306	※1 107,878
前受契約料	31,389	30,552
賞与引当金	15,524	15,447
工事損失引当金	1,397	2,532
その他	20,738	25,596
流動負債合計	347,633	353,933
固定負債		
社債	※2 8,251	※2 7,003
長期借入金	※2 20,033	※2 14,123
リース債務	11,954	11,777
長期預り保証金	35,002	33,907
繰延税金負債	14,026	21,943
役員退職慰労引当金	1,387	1,306
退職給付に係る負債	22,816	22,428
保険契約準備金	159,636	166,155
その他	4,166	4,342
固定負債合計	277,274	282,989
負債合計	624,907	636,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,297
利益剰余金	743,353	797,493
自己株式	△73,717	△73,731
株主資本合計	816,340	870,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,964	25,125
繰延ヘッジ損益	△40	△30
為替換算調整勘定	△2,196	△7,954
退職給付に係る調整累計額	△783	4,423
その他の包括利益累計額合計	16,944	21,563
非支配株主持分	109,859	121,253
純資産合計	943,144	1,013,253
負債純資産合計	1,568,052	1,650,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	881,028	928,098
売上原価	※1 586,539	※1 621,412
売上総利益	294,488	306,686
販売費及び一般管理費	165,906	175,636
営業利益	128,582	131,050
営業外収益	11,380	22,371
営業外費用	5,136	6,388
経常利益	134,826	147,033
特別利益	※2 1,584	※2 516
特別損失	※3, ※4 15,003	※3, ※4 5,697
税金等調整前当期純利益	121,408	141,852
法人税、住民税及び事業税	39,150	43,326
法人税等調整額	△526	2,369
法人税等合計	38,624	45,695
当期純利益	82,784	96,156
非支配株主に帰属する当期純利益	5,745	11,986
親会社株主に帰属する当期純利益	77,039	84,170

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	82,784	96,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,103	5,324
為替換算調整勘定	△1,616	△3,539
退職給付に係る調整額	△6,163	4,698
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,743	△1,327
その他の包括利益合計	△17,626	5,155
包括利益	65,157	101,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,168	88,789
非支配株主に係る包括利益	3,989	12,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630
当期変動額					
剰余金の配当			△28,374		△28,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,039		77,039
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		61			61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	61	48,665	△16	48,709
当期末残高	66,377	80,326	743,353	△73,717	816,340

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341
当期変動額							
剰余金の配当							△28,374
親会社株主に帰属する 当期純利益							77,039
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,017	△5	△3,673	△5,173	△15,870	2,963	△12,906
当期変動額合計	△7,017	△5	△3,673	△5,173	△15,870	2,963	35,803
当期末残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,859	943,144

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,326	743,353	△73,717	816,340
会計方針の変更による 累積的影響額			526		526
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,326	743,879	△73,717	816,866
当期変動額					
剰余金の配当			△30,556		△30,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,170		84,170
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	53,613	△13	53,570
当期末残高	66,377	80,297	797,493	△73,731	870,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,859	943,144
会計方針の変更による 累積的影響額						111	637
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,971	943,782
当期変動額							
剰余金の配当							△30,556
親会社株主に帰属する 当期純利益							84,170
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,161	9	△5,758	5,206	4,618	11,281	15,900
当期変動額合計	5,161	9	△5,758	5,206	4,618	11,281	69,471
当期末残高	25,125	△30	△7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,408	141,852
減価償却費	49,838	55,658
のれん償却額	2,291	4,399
持分法による投資損益(△は益)	△6,069	△3,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	280	916
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,206	1,854
受取利息及び受取配当金	△4,243	△3,899
支払利息	896	974
為替差損益(△は益)	556	453
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	1,457	2,206
減損損失	11,584	2,747
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,533	△1,410
投資有価証券評価損益(△は益)	860	37
関係会社株式売却損益(△は益)	△20	△20
販売用不動産評価損	1,463	1,163
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,133	△14,470
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△8,389	167
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△299	△4,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,450	343
仕入債務の増減額(△は減少)	△605	2,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,954	△844
前受契約料の増減額(△は減少)	△236	△487
保険契約準備金の増減額(△は減少)	9,516	6,519
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	6,488	4,219
その他	△4,072	7,740
小計	168,427	204,887
利息及び配当金の受取額	8,100	7,249
利息の支払額	△915	△984
法人税等の支払額	△38,877	△40,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,734	171,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△516	△70
有価証券の増減額 (△は増加)	△240	△2,282
有形固定資産の取得による支出	△51,447	△46,041
有形固定資産の売却による収入	3,029	1,464
無形固定資産の取得による支出	△8,125	△7,044
投資有価証券の取得による支出	△49,348	△31,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,035	43,290
関連会社株式の取得による支出	△11	△902
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△105	△126
貸付けによる支出	△6,608	△4,015
貸付金の回収による収入	3,089	4,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△73,282 △715	△167 292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,247	△42,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,271	△12,718
長期借入れによる収入	2,394	3,100
長期借入金の返済による支出	△6,229	△6,515
リース債務の返済による支出	△1,625	△4,900
社債の発行による収入	2,362	207
社債の償還による支出	△1,414	△2,582
非支配株主からの払込みによる収入	65	1,463
配当金の支払額	△28,374	△30,556
非支配株主への配当金の支払額	△2,207	△3,555
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△75	△488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	-	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,849	△55,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	△979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,168	71,234
現金及び現金同等物の期首残高	241,716	221,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	-
現金及び現金同等物の期末残高	221,760	292,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は526百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は111百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,202百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,557百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高26,096百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,365百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高85,968百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高85,950百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,592百万円	1,653百万円
短期貸付金	17	15
その他の流動資産(未収入金)	706	702
建物及び構築物	26,056	23,372
土地	24,990	24,126
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	1,502	802
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,289	1,320
長期貸付金	722	706
合計	57,695	53,518

同上の債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,330百万円	3,965百万円
1年内償還予定の社債	2,442	1,360
社債	7,651	6,503
長期借入金	13,198	7,767
合計	25,623	19,596

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	462,269百万円	461,790百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,862百万円	51,905百万円

5 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
個人住宅ローン等	1,680百万円	1,876百万円
医療法人社団三喜会	335	251
その他	352	467
合計	2,368	2,595

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	70,712百万円	65,759百万円
負ののれん	92	—
差引額	70,619	65,759

※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	116,135百万円	69,177百万円
借入実行残高	21,897	13,723
差引額	94,238	55,454

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,463百万円	1,163百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券売却益	1,032百万円	312百万円
固定資産売却益	414	136
その他	137	67
合計	1,584	516

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	11,584百万円	2,747百万円
価格変動準備金繰入額	583	1,086
投資有価証券評価損	860	37
その他	1,974	1,825
合計	15,003	5,697

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(11,584百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東9件、その他5件	6,789
遊休資産	土地	関東1件、その他1件	100
賃貸不動産	建物および土地	関東1件	4,695

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,747百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物およびソフトウェア等	関東7件、その他5件	2,547
遊休資産	建物および土地	その他2件	81
賃貸不動産	建物および土地	関東2件	118

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,024,812	2,042	30	15,026,824

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 30株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	14,187	65	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,026,824	1,682	36	15,028,470

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,682株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 36株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	228,458百万円	302,364百万円
有価証券勘定	34,448	29,387
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,734	△ 9,532
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△31,412	△29,224
現金及び現金同等物	221,760	292,994

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,272百万円	4,752百万円

(2) 前連結会計年度に増加した出資金(投資その他の資産のその他)のうち、3,934百万円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アサヒセキュリティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	122,039百万円
固定資産	31,755
のれん	57,517
流動負債	△115,793
固定負債	△ 14,518
株式の取得価額	81,000
取得に伴う借入金の返済	6,180
現金及び現金同等物	△ 18,095
差引：取得のための支出	69,084

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「情報通信事業」は、セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	492,843	131,743	64,038	40,186	52,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,950	3,764	177	2,945	182
計	504,794	135,507	64,216	43,131	52,736
セグメント利益	112,063	13,909	5,207	1,848	854
セグメント資産	848,600	140,422	146,786	208,221	62,725
その他の項目					
減価償却費	33,419	1,549	3,096	1,384	2,999
のれんの償却額	1,043	155	131	0	21
減損損失	—	—	99	—	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	131,269	5,025	6,863	2,404	2,123

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	48,488	829,853	51,175	881,028	—	881,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,456	26,477	2,478	28,955	(28,955)	—
計	55,944	856,330	53,653	909,984	(28,955)	881,028
セグメント利益	5,212	139,096	4,972	144,068	(15,485)	128,582
セグメント資産	109,414	1,516,171	153,977	1,670,149	(102,096)	1,568,052
その他の項目						
減価償却費	6,592	49,041	904	49,946	(107)	49,838
のれんの償却額	939	2,291	—	2,291	—	2,291
減損損失	5,637	6,888	0	6,889	4,695	11,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	7,707	155,395	229	155,624	(517)	155,106

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,610百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△254,219百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産152,123百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△765百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額658百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失4,695百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△926百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額408百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	534,295	126,231	66,839	41,965	51,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,714	3,458	182	3,093	230
計	546,010	129,690	67,021	45,059	51,839
セグメント利益	113,507	13,180	4,687	2,144	1,259
セグメント資産	892,979	147,143	148,298	219,482	65,012
その他の項目					
減価償却費	38,147	1,718	3,359	1,603	3,005
のれんの償却額	3,157	152	131	0	18
減損損失	552	62	81	—	1,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	40,553	4,677	4,172	2,221	1,903

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,834	870,775	57,323	928,098	—	928,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,018	25,699	1,922	27,621	(27,621)	—
計	56,852	896,474	59,245	955,720	(27,621)	928,098
セグメント利益	6,987	141,766	5,245	147,012	(15,961)	131,050
セグメント資産	107,836	1,580,752	153,533	1,734,285	(84,109)	1,650,176
その他の項目						
減価償却費	6,831	54,665	814	55,480	177	55,658
のれんの償却額	939	4,399	—	4,399	—	4,399
減損損失	485	2,676	70	2,747	—	2,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	7,685	61,214	232	61,447	124	61,571

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△389百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,351百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△254,238百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産170,129百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△740百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額918百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△732百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額856百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
833,992	47,036	881,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
364,550	11,754	376,305

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
882,204	45,894	928,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
365,570	10,966	376,536

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	1,043	155	131	0	21
当期末残高	58,411	878	426	0	109
(負ののれん)					
当期償却額	—	123	—	—	—
当期末残高	—	92	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	2,291	—	2,291	—	2,291
当期末残高	10,887	70,712	—	70,712	—	70,712
(負ののれん)						
当期償却額	—	123	—	123	—	123
当期末残高	—	92	—	92	—	92

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	3,157	152	131	0	18
当期末残高	54,726	725	295	0	65
(負ののれん)					
当期償却額	—	92	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	4,399	—	4,399	—	4,399
当期末残高	9,947	65,759	—	65,759	—	65,759
(負ののれん)						
当期償却額	—	92	—	92	—	92
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	8,804百万円	10,230百万円
繰越欠損金	6,632	7,342
退職給付に係る負債	6,908	6,919
未実現利益消去	7,101	6,703
減損損失	6,954	6,571
貸倒引当金	5,010	5,841
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	5,720	5,458
賞与引当金	4,817	4,848
固定資産評価損	3,734	3,681
仕掛販売用不動産評価損	999	837
その他	8,688	10,329
繰延税金資産小計	65,372	68,763
評価性引当額	△ 24,955	△ 25,115
繰延税金資産合計	40,416	43,648
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 9,413	△ 10,820
その他有価証券評価差額金	△ 7,661	△ 9,287
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	△ 7,907	△ 7,857
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 5,647	△ 5,541
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 871	△ 884
その他	△ 1,660	△ 7,604
繰延税金負債合計	△ 33,162	△ 41,996
繰延税金資産の純額	7,254	1,652

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,728百万円	14,003百万円
固定資産—繰延税金資産	8,602	9,592
流動負債—その他	51	0
固定負債—繰延税金負債	14,026	21,943

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6,489	7,945	1,455
	(2) 社債	4,506	4,591	84
	(3) その他	148	196	47
	小計	11,144	12,732	1,588
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		11,694	13,282	1,588

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,130	21,807	20,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	32,265	30,732	1,533
	② 社債	18,847	18,317	530
	③ その他	65,821	59,902	5,919
(3) その他	3,172	2,274	898	
小計		162,237	133,033	29,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,840	8,121	△ 1,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	7,846	7,893	△ 46
	② 社債	8,413	8,436	△ 22
	③ その他	3,176	3,263	△ 86
(3) その他	37,556	37,596	△ 40	
小計		63,833	65,310	△ 1,476
合計		226,071	198,344	27,727

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,236
投資事業有限責任組合等への出資	5,984

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,469	1,156	123
(2) 債券			
① 国債・地方債	9,776	10	0
② 社債	3,836	18	0
③ その他	1,464	475	—
(3) その他	851	0	3
合計	21,397	1,661	128

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について860百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,880	12,158	1,277
	(2) 社債	1,499	1,565	65
	(3) その他	48	88	40
	小計	12,429	13,812	1,382
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	110	109	△ 0
	小計	650	649	△ 0
合計		13,079	14,461	1,382

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,292	28,258	28,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	25,016	23,759	1,256
	② 社債	22,866	22,124	741
	③ その他	57,896	53,483	4,412
(3) その他	2,918	1,758	1,159	
	小計	164,990	129,385	35,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,999	4,673	△ 673
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	8,254	8,425	△ 170
	② 社債	5,844	5,860	△ 16
	③ その他	2,661	2,715	△ 54
(3) その他	50,241	50,279	△ 37	
	小計	71,002	71,954	△ 952
合計		235,992	201,340	34,652

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,192
投資事業有限責任組合等への出資	6,191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	924	357	0
(2) 債券			
① 国債・地方債	6,100	7	0
② 社債	1,726	0	0
③ その他	5,065	907	71
(3) その他	1,757	210	—
合計	15,573	1,483	72

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、平成24年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		85,238		94,411
勤務費用		5,303		5,835
利息費用		740		319
数理計算上の差異の発生額		5,977		△ 1,781
退職給付の支払額	△	4,515	△	4,516
新規連結に伴う増加		1,666		—
退職給付債務の期末残高		94,411		94,268

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		104,372		105,252
期待運用収益		3,055		3,079
数理計算上の差異の発生額	△	3,491		3,630
事業主からの拠出額		4,739		1,484
退職給付の支払額	△	3,423	△	3,266
年金資産の期末残高		105,252		110,180

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		2,628		2,860
退職給付費用		518		561
退職給付の支払額	△	200	△	195
制度への拠出額	△	168	△	167
新規連結に伴う増加		82		—
退職給付に係る負債の期末残高		2,860		3,058

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,576	80,669
年金資産	△107,389	△112,455
非積立型制度の退職給付債務	△26,812	△31,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,832	18,932
	△7,980	△12,853
退職給付に係る負債	22,816	22,428
退職給付に係る資産	△30,796	△35,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,980	△12,853

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	5,303	5,835
利息費用	740	319
期待運用収益	△3,055	△3,079
数理計算上の差異の費用処理額	468	1,306
簡便法で計算した退職給付費用	518	561
確定給付制度に係る退職給付費用	3,975	4,943

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	9,000	△6,719
合計	9,000	△6,719

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	828	△5,891
合計	828	△5,891

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,796百万円、当連結会計年度2,192百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,817.82円	4,086.87円
1株当たり当期純利益金額	352.97円	385.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77,039	84,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,039	84,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,262,729	218,261,126

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	943,144	1,013,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	109,859	121,253
(うち非支配株主持分) (百万円)	(109,859)	(121,253)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	833,284	892,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	218,261,893	218,260,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,433	87,387
現金護送業務用現金及び預金	40,877	37,869
受取手形	592	621
未収契約料	16,229	16,480
売掛金	10,996	10,650
未収入金	4,454	3,088
有価証券	3,444	-
商品	6,453	5,312
貯蔵品	1,676	1,722
前払費用	2,172	2,323
繰延税金資産	3,736	3,710
短期貸付金	22,255	27,539
その他	1,698	1,804
貸倒引当金	△152	△117
流動資産合計	159,867	198,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,572	16,282
車両運搬具	795	709
警報機器及び設備	67,624	65,997
警備器具	170	179
器具及び備品	3,424	3,173
土地	22,015	21,978
建設仮勘定	1,564	2,195
その他	18	69
有形固定資産合計	112,187	110,585
無形固定資産		
ソフトウェア	5,794	6,125
その他	574	400
無形固定資産合計	6,369	6,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,588	23,083
関係会社株式	325,104	323,993
関係会社出資金	1,938	2,098
長期貸付金	146,716	134,796
敷金及び保証金	7,642	7,559
長期前払費用	21,244	20,847
前払年金費用	23,177	21,643
保険積立金	4,294	4,294
その他	2,545	2,560
貸倒引当金	△5,551	△5,532
投資その他の資産合計	547,700	535,344
固定資産合計	666,256	652,456
資産合計	826,124	850,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,641	3,604
短期借入金	36,923	22,703
リース債務	198	215
未払金	15,698	14,476
設備関係未払金	3,980	4,018
未払法人税等	9,479	14,345
未払消費税等	2,718	2,883
未払費用	737	697
現金護送業務用預り金	13,975	15,187
前受契約料	20,923	20,629
賞与引当金	6,246	6,278
その他	4,177	4,014
流動負債合計	118,699	109,053
固定負債		
リース債務	2,601	2,477
長期預り保証金	17,038	16,804
繰延税金負債	6,213	6,642
退職給付引当金	2,835	2,506
その他	378	103
固定負債合計	29,068	28,533
負債合計	147,768	137,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	586,082	618,887
利益剰余金合計	598,122	630,927
自己株式	△73,717	△73,731
株主資本合計	673,836	706,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,634
評価・換算差額等合計	4,518	6,634
純資産合計	678,355	713,263
負債純資産合計	826,124	850,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	376,044	382,476
売上原価	223,189	227,204
売上総利益	152,855	155,271
販売費及び一般管理費	77,191	78,988
営業利益	75,664	76,283
営業外収益		
受取利息	1,740	1,632
受取配当金	11,527	11,290
その他	371	466
営業外収益合計	13,639	13,389
営業外費用		
支払利息	300	208
固定資産売却廃棄損	1,460	1,853
長期前払費用消却額	510	509
その他	419	559
営業外費用合計	2,691	3,130
経常利益	86,612	86,543
特別利益		
関係会社株式売却益	-	452
投資有価証券売却益	823	106
有形固定資産売却益	168	47
貸倒引当金戻入額	2,051	-
その他	21	45
特別利益合計	3,064	651
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	93
減損損失	5,682	-
投資有価証券評価損	748	-
海外税務関連損失	51	-
その他	251	7
特別損失合計	6,733	100
税引前当期純利益	82,943	87,094
法人税、住民税及び事業税	19,989	23,843
法人税等調整額	4,510	△9
法人税等合計	24,500	23,833
当期純利益	58,442	63,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053
当期変動額					
剰余金の配当				△28,374	△28,374
当期純利益				58,442	58,442
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	30,068	30,068
当期末残高	9,028	800	2,212	586,082	598,122

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132
当期変動額					
剰余金の配当		△28,374			△28,374
当期純利益		58,442			58,442
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,828	△1,828	△1,828
当期変動額合計	△16	30,052	△1,828	△1,828	28,223
当期末残高	△73,717	673,836	4,518	4,518	678,355

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	586,082	598,122
会計方針の変更による 累積的影響額				101	101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	586,183	598,223
当期変動額					
剰余金の配当				△30,556	△30,556
当期純利益				63,260	63,260
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	32,704	32,704
当期末残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,717	673,836	4,518	4,518	678,355
会計方針の変更による 累積的影響額		101			101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,717	673,938	4,518	4,518	678,457
当期変動額					
剰余金の配当		△30,556			△30,556
当期純利益		63,260			63,260
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,115	2,115	2,115
当期変動額合計	△13	32,690	2,115	2,115	34,806
当期末残高	△73,731	706,629	6,634	6,634	713,263

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債(固定負債)が101百万円減少し、繰越利益剰余金が101百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は101百万円増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	97,080	67,317
関連会社株式	14,951	130,156	115,204
合計	44,714	227,237	182,522

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	279,664
関連会社株式	724
合計	280,389

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	87,701	57,938
関連会社株式	14,951	133,190	118,238
合計	44,714	220,891	176,176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	278,603
関連会社株式	675
合計	279,279

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,838百万円	4,896百万円
減損損失	2,692	2,273
賞与引当金	1,917	1,927
貸倒引当金	1,739	1,723
固定資産評価損	1,329	1,226
退職給付引当金	865	764
その他	3,520	3,229
繰延税金資産小計	16,904	16,041
評価性引当額	△10,329	△9,823
繰延税金資産合計	6,574	6,217
繰延税金負債		
前払年金費用	△7,069	△6,601
その他	△1,983	△2,548
繰延税金負債合計	△9,052	△9,149
繰延税金資産(負債)の純額	△2,477	△2,931

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	△3.3
評価性引当額の増減	0.1	△0.5
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	△0.4	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。